

事後審査型条件付一般競争入札の実施について

このことについて、下記のとおり事後審査型条件付一般競争入札を実施するので、参加を希望する場合は、申請書等を作成の上、提出してください。

令和 8 年 7 月 21 日

日本のひなた宮崎国スポ西都市実行委員会

会長 押川 修一郎

1 競争入札に付する事項

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| (1) 案件名 | 清水台総合公園 総合案内板製作及び設置業務委託 |
| (2) 業務の内容 | 総合案内板製作及び設置 2 基（詳細は仕様書のとおり） |
| (3) 完了期限 | 令和 8 年 10 月 23 日 |
| (4) 案件の場所 | 清水台総合公園（宮崎県西都市大字清水） |
| (5) 予定価格 | 非公表 |

2 競争入札に参加する者に必要な資格

本件に係る入札参加資格を有する者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 公告日以前 3 か月以内に、手形交換所における取引停止処分、主要取引先から取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条第 1 項若しくは第 19 条の規定に基づく破産手続開始の申立て、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がある等、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (4) 民事執行法（昭和 54 年法律第 4 号）に基づく仮差押等金銭債権に対する強制執行若しくは国税、地方税、その他の公課について滞納処分による強制執行の措置を受け、支払いが不可能になった者でないこと又は第三者の債権保全請求が常態となったと認められる者でないこと。
- (5) 本件の公告日から入札執行日までの間に西都市物品等入札参加資格停止の措置に関する要綱（平成 27 年西都市告示第 116 号）の規定による指名停止を受けていない者であること。
- (6) 本件の公告日から入札執行日までの間に宮崎県の指名停止を受けていない者であること。

- (7) 西都市暴力団排除条例（平成23年西都市条例第18号）第2条第1号に規定する団体でないこと及び同条第2号から第3号の規定に該当する者がいない団体であること。
- (8) 令和7・8年度西都市物品等競争入札参加有資格業者名簿（以下「有資格者名簿」という。）に登録がされている者であること。
- (9) 入札に参加する者の間に、次のいずれかに該当する資本関係又は人的関係がないこと。
- ① 資本関係 次のいずれかに該当する二者の場合
- ア 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。イにおいて同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。イにおいて同じ。）の関係にある場合
- イ 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
- ② 人的関係 次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、アについては、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。
- ア 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- (ア) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
- a 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
- b 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
- c 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
- d 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- (イ) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- (ウ) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
- (エ) 組合の理事
- (オ) その他業務を執行する者であって、(ア)から(エ)までに掲げる者に準ずる者
- イ 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合
- ウ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- ③ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合
- 組合とその構成員が同一の入札等に参加している場合その他①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

3 本件における必要な資格

- (1) 市税（西都市に対して納税義務のあるものに限る。）並びに都道府県税、法人税、所得税、消費税及び地方消費税を滞納していないものであること。
- (2) 宮崎県内に営業所等を有していること。
- (3) 入札公告の日から過去5年以内に契約の相手方が国、地方公共団体等の庁舎等において同規模以上の案内板または看板（1件以上）を製作及び設置した元請実績があること。

4 契約事項及び入札参加申込書等の交付

本件に係る契約事項及び入札参加申込書等の交付は、下記により西都市ホームページよりダウンロードできるものとする。

- (1) 閲覧及び交付場所 ホームページアドレス
 <https://www.city.saito.lg.jp/>
- (2) 閲覧及び交付期間 令和8年7月21日 13時から
 令和8年8月5日 17時まで

(3) その他

仕様書等に関して質疑を行うときは、仕様書等に関する質問書（別記様式第1号）を電子メール又は持参にて提出しなければならない。

- ① 受付場所 日本のひなた宮崎国スポ西都市実行委員会事務局
 （西都市聖陵町二丁目1番地 西都市役所本庁舎北棟4階）
 電子メールアドレス：kokusupo@city.saito.lg.jp
- ② 受付期間 令和8年7月21日13時から令和8年7月29日17時まで
 持参する場合は、上記期間中の9時から17時まで（公告日は13時からとし、土曜日、日曜日、祝日及び平日の12時から13時までを除く。）受け付ける。
- ③ 回答方法 質疑に関する回答は、西都市ホームページに掲載する。
 個別の回答は行わない。また、質問に対する回答は仕様書の追加又は修正とみなす。
 最終回答は、令和8年7月31日17時までに行う。

5 入札参加申込書等の提出

- (1) 提出場所 〒881-8501 西都市聖陵町二丁目1番地
 西都市役所本庁舎北棟4階
 西都市国民スポーツ大会推進室
- (2) 提出期間 令和8年7月21日13時から令和8年7月28日17時まで（必着）
- (3) 提出方法 郵送又は持参に限る。
 ※郵送する場合は簡易書留又は一般書留等送付の履歴が確認ができる方法で送付すること。

※持参する場合は、上記期間中の9時から17時まで（公告日は13時からとし、土曜日、日曜日、祝日及び平日の12時から13時までを除く。）受け付ける。

（４）提出書類 下記のとおり

事後審査型条件付一般競争入札参加申込書（別記様式第２号）

※有資格者名簿に委任された支店等で登録されている場合、支店等及び受任者（支店等の代表者）名を記載し、支店等の代表者印を押印すること。

6 入札の方法等

- （１）入札方法 入札書（別記様式第３号）を封筒に封入し、持参または郵送（簡易書留等送付の履歴が確認できる方法に限る。）にて、下記（２）で指定する期限までに提出すること。
- （２）提出期限 令和８年８月４日 17時00分まで（必着）
- （３）提出場所 西都市国民スポーツ大会推進室（西都市役所本庁舎北棟４階）
- （４）開札日時 令和８年８月５日 9時00分
- （５）開札場所 上記（２）提出場所と同じ
- （６）入札参加者は、希望があれば開札に立ち会うことができるものとする。
- （７）入札回数は１回とし、再度入札は行わない。
- （８）入札参加者が１者のみの場合でも、有効なものとして入札を執行する。
- （９）入札を辞退する場合には、入札前までに入札辞退書（別記様式第４号）を受付場所に直接持参するか、郵送（入札日前日までに到達するものに限る。）すること。

7 入札書の記載方法

- （１）入札書の記載金額は総額を記載することとし、成果品の設置費用等をすべて含むものとする。
- （２）落札決定に当たっては、入札書に記載した金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

8 入札保証金

入札保証金については、免除する。

9 最低制限価格

この入札においては、最低制限価格を設定しない。

10 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の範囲内で入札した者のうち、最低価格を入札した者を落札候補者とし、入札参加資格の確認（以下「資格確認」という。）の結果、本公告に定める資格要件を満たしていると認められた場合に落札者とする。
- (2) 入札金額が同額で、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、地方自治法施行令の規定により、直ちにくじ引きで落札候補者を決定する。ただし、当該入札者のうち、くじ引きの対象となる入札者が入札に立ち会っていない場合やくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札に関係のない市の職員にくじを引かせ落札候補者を決定する。
- (3) (1)の資格確認の結果、落札候補者に入札参加資格がないと認められた場合は、前項の落札候補者の次に最低価格を入札した者（以下「次順位者」という。）の資格確認を行い落札者を決定する。
- (4) (3)の資格確認は、落札者を決定するまで繰り返す。

11 入札参加資格確認申請

落札候補者は、直ちに入札参加資格確認申請書類を提出すること。

- (1) 提出場所 西都市国民スポーツ大会推進室（西都市役所本庁舎北棟4階）
- (2) 提出資料
 - ① 入札参加資格確認申請書（別記様式第5号）
 - ② 営業所一覧表（別記様式第6号）
 - ③ 物品等納入実績調書（別記様式第7号）
 - ④ （西都市に対して納税義務のあるものについては）市税完納証明書の写し
 - ⑤ 入札参加者所在の都道府県税納税証明書（全項目に未納がないことの証明）の写し
 - ⑥ 法人税、消費税及び地方消費税納税証明書（その3の3又はその3の2）の写し

※1 ①について、入札参加者の所在地が宮崎県内である場合は提出不要とする。

※2 ②の提出にあたっては契約書の写し及び設置した物件の概要がわかる資料を添付すること。

※3 各証明書については発行日が入札日より3か月以内のものに限る。

12 入札の無効に関する事項

西都市財務規則（昭和39年西都市規則第7号。以下「規則」という。）第123条に規定する場合のほか、次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 入札者として資格のない者のした入札
- (2) 競争に際し、不当に価格をせり上げ又は引き下げる目的で他人と連合したと認められる者のした入札
- (3) 2以上の入札者の代理人となった者のした入札

13 契約の締結

- (1) 落札者は、実行委員会が指定する日までに契約を締結すること。

- (2) 落札者が上記(1)の期日までに契約を締結しない場合は、落札者の決定を取り消す。
- (3) 上記(2)により落札者の決定を取り消した場合は、次順位者と随意契約交渉を行う。
- (4) 本契約に関する必要な費用は落札者の負担とする。

14 その他

- (1) 本公告に定めのない事項については、地方自治法（昭和22年法律第67号）、施行令、規則等の定めるところによる。
- (2) 提出された書類は返却しない。
- (3) 入札参加に係る全費用は、入札参加者の負担とする。
- (4) 入札者は、開札後、入札条件の不知又は内容の不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

15 担当部局

日本のひなた宮崎国スポ西都市実行委員会事務局

住所 〒881-8501 西都市聖陵町二丁目1番地（西都市本庁舎北棟4階）

電話 0983-35-3578